別記様式２

低入札価格調査の実施概要

契約支社等名　　新潟支社 新潟工事事務所
調査等名　　磐越自動車道 熊沢地区家屋事前調査
調査対象者名　　中央建鉄株式会社
調査対象者の住所　　東京都新宿区高田馬場２－２－１３

項目	調査結果概要
1.当該価格で入札した理由	公共機関発注の事業損失業務において、当社は東京都を始めとする各県、市町村における家屋の事前調査、事後調査、復旧積算から補償交渉業務を行っている。また、影響解析検討業務も含めて事業損失部門は、数々の実績があり、最も得意とする部門である。 故に、御社との実績を重ねたく、当社のできる範囲内の金額で入札した。弊社は落札～現場対応～納品までの一連の流れを経験豊富な技術員を多数抱え、システム分業化することにより大幅な効率向上を実現している。報告書作成業務においても、それぞれ分野ごとに専門職を配置し、写真台紙システムを開発導入することにより、効率化を図っている。以上のことから、本案件の対応も十分に可能と考えている。 直接人件費の額： 当該業務は、調査業務から報告書作成、検閲、校正までを全て直轄社員で行う。それぞれの部門は調査専門職、報告書作成業務専門職と分業化し、複数の調査班による調査と報告書作成のシステム化により、当該業務において最大限の努力をし、出張を考慮しながら予約を効率的に取り、調査を進めていく。 直接経費の額： 材料費は直接人件費の７％、交通費・日当・宿泊費は想定費用の積上げ（直接人件費比で２０％）で算定した。写真のデジカメ化により、プリント代金などの材料費を、品質を落とすことなく削減することができる。交通費・宿泊費については、調査予約を効率的に取得し、出張日数を抑えることでコスト削減に努めていく。 その他原価の額： 最低限の付加利益確保のため、直接人件費の約５４％で計上した。本業務専任の事務職員を立てることにより、福利厚生費、水道光熱費等、当該額で付加利益を得ることができる。

	一般管理費等の額： 　最低限の付加利益確保のため、業務原価直（直接人件費＋直接経費＋その他原価）の約３９％で計上した。本社、東京支店ともに自社所有ビル内に同居しており、当該額でも付加利益を得ることができる。
2.当該業務の履行体制	適
3.手持ち業務状況	適
4.配置予定技術者名簿	適
5.手持ち機械等の状況	提出不要
6.過去において受注・履行した同種または類似業務	適
7.経営状況	《公表しないこととする。》
8.誓約書の提出状況	適
9.信用状態	適
10.その他必要な事項	特になし